

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2023年 8月 30日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒530-8341 大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長兼執行役員 長谷川 一明 電話番号：070-8690-8274					
主たる業種	普通鉄道業	細分類番号	4	2	1	1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	JR西日本は、グループ会社と一体となって地球環境保護に取り組み、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。						
計画を推進するための体制	地球環境委員会（委員長：社長）及び近畿統括本部地球環境委員会（委員長：近畿統括本部長）を設置して推進する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	56,212.1 トン	54,333.6 トン	52,247.6 トン	53,114.7 トン	-5.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	56,212.1 トン	54,333.6 トン	52,247.6 トン	53,114.7 トン	-5.3 パーセント	
	実績に対する自己評価	省エネ車両投入や省エネ運転、駅における照明の自動制御化など設備機器の適正な運転管理に取り組んでいることで効果が出ている。今後も継続して実施する。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	鉄道事業	事業活動に伴う排出の量 (営業キロ×10)	238.49	230.52	221.67	225.35	-5.30 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
		実績に対する自己評価	令和2年度から引き続き、コロナ禍に伴うご利用状況に応じた列車運転本数の削減を全社的に実施したことにより、運転用電力由来のCO2排出量が大幅に削減されたためと推察。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		118.0 パーセント	100.0 パーセント	92.0 パーセント	92.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	機器の適正な運転管理に努めたほか、電力需給問題を機に各職場においてこまめな節電に取り組んだ。					
	(3)年度	省エネ車両導入や空調等の設備更新による高効率化を推進したほか、各職場において券売機の稼働台数見直しによる節電や、乗務員区所・駅では夏場の浴槽使用禁止（シャワーのみ）による節ガスの取り組みを行った。					
	(4)年度	各職場において不要な照明を消す、カラーコピーの節制などによる節電や、乗務員区所・駅では夏場の浴槽使用禁止（シャワーのみ）による節ガスの取り組みを行った。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	「通勤時における公共交通機関の利用促進」について、点呼等で社員に周知・徹底を図った。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	弊社は鉄道事業会社であり、自家用自動車と比較して環境にやさしい公共交通機関の利用促進をすることにより、地球温暖化防止に貢献できたと考えている。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの						
	地域産木材の利用によるもの						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの						
	グリーン電力証書等の購入によるもの						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの						
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	J-WESTカードによるカーボンオフセット特典						
特記事項	コロナ禍以降はご利用状況に応じた列車運転本数の削減を実施しているため、今後の情勢によってはコロナ禍以前の水準まで戻らないもののご利用状況が回復する可能性も考えられる。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。